

令和元年度
平田村
財務書類作成報告書



日本会計コンサルティング株式会社

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 平田村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和元年度 平田村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	27
(3) 住民一人当たり負債額	27
(4) 資産老朽化比率	28
(5) 住民一人当たり行政コスト	29
(6) 受益者負担割合	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

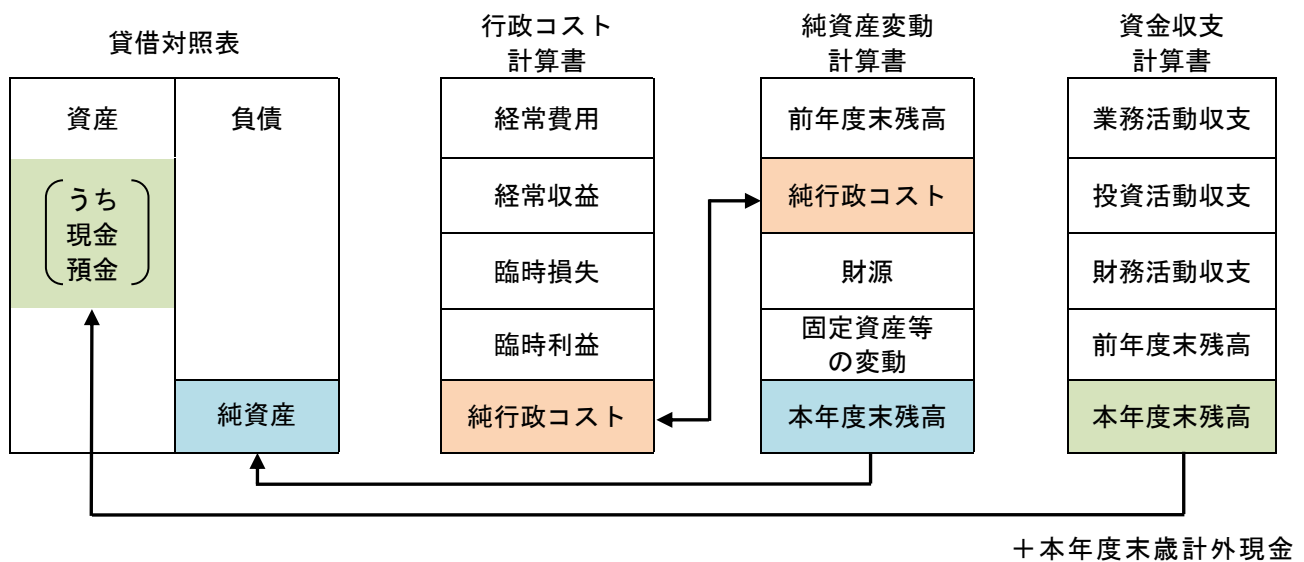
■平田村における財務書類の範囲

		一般会計等財務書類	
		一般会計	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険事業特別会計
			介護保険事業特別会計
			後期高齢者医療事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
			株式会社道の駅ひらた
	一部事務組合等	第三セクター等	須賀川地方広域消防組合
			石川地方生活環境施設組合
			公立小野町地方総合病院企業団
			福島県後期高齢者医療広域連合
			福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計
			福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計
			福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 平田村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は平田村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和元年度平田村財務書類作成報告書

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,179,133	19,196,860	19,783,298	固定負債	7,415,077	8,758,877	9,166,884
有形固定資産	15,455,899	18,353,099	18,948,653	地方債等	6,921,024	8,264,825	8,416,482
事業用資産	6,102,140	6,102,140	6,671,448	長期未払金	0	0	0
土地	1,386,087	1,386,087	1,451,122	退職手当引当金	462,560	462,560	534,616
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	8,949,231	8,949,231	9,560,065	その他	31,493	31,493	215,787
建物減価償却累計額	△5,639,260	△5,639,260	△5,872,967	流動負債	773,764	903,723	948,680
工作物	1,719,889	1,719,889	2,808,843	1年内償還予定地方債等	667,961	793,941	803,709
工作物減価償却累計額	△834,212	△834,212	△1,910,703	未払金	0	0	26,606
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	1,451
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	64,842	68,820	74,593
航空機	0	0	0	預り金	37,125	37,125	37,750
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	3,836	3,836	4,572
その他	0	0	0	負債合計	8,188,841	9,662,600	10,115,564
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	520,406	520,406	635,088	固定資産等形成分	17,101,450	20,119,178	20,716,876
インフラ資産	9,318,891	12,195,112	12,195,112	余剰分(不足分)	△7,829,448	△9,226,323	△9,534,341
土地	374,135	374,135	374,135	他団体出資等分	0	0	0
建物	2,782,550	2,782,550	2,782,550	純資産合計	9,272,002	10,892,855	11,182,534
建物減価償却累計額	△2,154,485	△2,154,485	△2,154,485				
工作物	20,505,559	26,882,002	26,882,002				
工作物減価償却累計額	△12,188,867	△15,689,090	△15,689,090				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	57,476	86,484	238,452				
物品減価償却累計額	△22,608	△30,637	△156,359				
無形固定資産	13,071	17,264	18,051				
ソフトウェア	13,071	17,264	18,004				
その他	0	0	47				
投資その他の資産	710,163	826,498	816,594				
投資及び出資金	126,059	126,059	115,653				
有価証券	7,941	7,941	7,941				
出資金	118,118	118,118	107,712				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	48,677	88,036	88,088				
長期貸付金	2,000	2,000	2,000				
基金	536,221	618,725	618,725				
減債基金	36	36	36				
その他	536,185	618,689	618,689				
その他	0	0	451				
徴収不能引当金	△2,794	△8,322	△8,322				
流動資産	1,281,710	1,358,595	1,514,801				
現金預金	350,380	415,909	516,163				
資金	313,255	378,783	478,457				
歳計外現金	37,125	37,125	37,706				
未収金	9,015	20,372	48,776				
短期貸付金	0	0	0				
基金	922,317	922,317	933,578				
財政調整基金	442,933	442,933	454,194				
減債基金	479,384	479,384	479,384				
棚卸資産	0	0	14,898				
その他	0	0	1,458				
徴収不能引当金	△2	△3	△71				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	17,460,843	20,555,455	21,298,099	負債及び純資産合計	17,460,843	20,555,455	21,298,099

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 174 億 61 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 92 億 72 百万円（53.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 81 億 89 百万円（46.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 205 億 55 百万円、純資産は約 108 億 93 百万円（53.0%）、負債は約 96 億 63 百万円（47.0%）、連結会計では資産は約 212 億 98 百万円、純資産は約 111 億 83 百万円（52.5%）、負債は約 101 億 16 百万円（47.5%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	15,991,447	16,179,133	1.2%	19,097,626	19,196,860	0.5%	19,628,367	19,783,298	0.8%
有形固定資産	15,283,447	15,455,899	1.1%	18,248,307	18,353,099	0.6%	18,777,111	18,948,653	0.9%
事業用資産	5,824,385	6,102,140	4.8%	5,824,385	6,102,140	4.8%	6,289,759	6,671,448	6.1%
土地	1,386,087	1,386,087	0.0%	1,386,087	1,386,087	0.0%	1,451,462	1,451,122	△0.0%
立木竹	0	0	—	0	0	—	0	0	—
建物	8,944,145	8,949,231	0.1%	8,944,145	8,949,231	0.1%	9,449,817	9,560,065	1.2%
建物減価償却累計額	△5,424,301	△5,639,260	4.0%	△5,424,301	△5,639,260	4.0%	△5,590,638	△5,872,967	5.1%
工作物	1,703,853	1,719,889	0.9%	1,703,853	1,719,889	0.9%	2,852,935	2,808,843	△1.5%
工作物減価償却累計額	△793,619	△834,212	5.1%	△793,619	△834,212	5.1%	△1,900,199	△1,910,703	0.6%
船舶	0	0	—	0	0	—	0	0	—
船舶減価償却累計額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
浮標等	0	0	—	0	0	—	0	0	—
浮標等減価償却累計額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
航空機	0	0	—	0	0	—	0	0	—
航空機減価償却累計額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他減価償却累計額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
建設仮勘定	8,220	520,406	6231.0%	8,220	520,406	6231.0%	26,382	635,088	2307.3%
インフラ資産	9,413,714	9,318,891	△1.0%	12,353,659	12,195,112	△1.3%	12,353,659	12,195,112	△1.3%
土地	373,077	374,135	0.3%	373,077	374,135	0.3%	373,077	374,135	0.3%
建物	2,730,022	2,782,550	1.9%	2,730,022	2,782,550	1.9%	2,730,022	2,782,550	1.9%
建物減価償却累計額	△2,130,300	△2,154,485	1.1%	△2,130,300	△2,154,485	1.1%	△2,130,300	△2,154,485	1.1%
工作物	20,227,732	20,505,559	1.4%	26,529,628	26,882,002	1.3%	26,529,628	26,882,002	1.3%
工作物減価償却累計額	△11,786,817	△12,188,867	3.4%	△15,148,768	△15,689,090	3.6%	△15,148,768	△15,689,090	3.6%
その他	0	0	—	0	0	—	0	0	—
その他減価償却累計額	0	0	—	0	0	—	0	0	—
建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0	0	—
物品	56,887	57,476	1.0%	85,896	86,484	0.7%	299,732	238,452	△20.4%
物品減価償却累計額	△11,540	△22,608	95.9%	△15,633	△30,637	96.0%	△166,039	△156,359	△5.8%
無形固定資産	3,073	13,071	325.4%	6,274	17,264	175.2%	7,417	18,051	143.4%
ソフトウェア	3,073	13,071	325.4%	6,274	17,264	175.2%	7,370	18,004	144.3%
その他	0	0	—	0	0	—	47	47	0.1%
投資その他の資産	704,927	710,163	0.7%	843,045	826,498	△2.0%	843,838	816,594	△3.2%
投資及び出資金	119,743	126,059	5.3%	119,743	126,059	5.3%	119,743	115,653	△3.4%
有価証券	7,941	7,941	0.0%	7,941	7,941	0.0%	7,941	7,941	0.0%
出資金	111,802	118,118	5.6%	111,802	118,118	5.6%	111,802	107,712	△3.7%
その他	0	0	—	0	0	—	0	0	—
投資損失引当金	0	0	—	0	0	—	0	0	—
長期延滞債権	55,288	48,677	△12.0%	109,026	88,036	△19.3%	109,067	88,088	△19.2%
長期貸付金	2,000	2,000	0.0%	2,000	2,000	0.0%	2,000	2,000	0.0%
基金	530,639	536,221	1.1%	622,770	618,725	△0.6%	622,770	618,725	△0.6%
減債基金	0	36	—	0	36	—	0	36	—
その他	530,639	536,185	1.0%	622,770	618,689	△0.7%	622,770	618,689	△0.7%
その他	0	0	—	0	0	—	752	451	△40.1%
徴収不能引当金	△2,743	△2,794	1.9%	△10,494	△8,322	△20.7%	△10,494	△8,322	△20.7%
流動資産	1,230,847	1,281,710	4.1%	1,355,508	1,358,595	0.2%	1,496,772	1,514,801	1.2%
現金預金	217,983	350,380	60.7%	330,078	415,909	26.0%	413,902	516,163	24.7%
資金	213,907	313,255	46.4%	326,002	378,783	16.2%	408,918	478,457	17.0%
歳計外現金	4,075	37,125	810.9%	4,075	37,125	810.9%	4,984	37,706	656.5%
未収金	10,616	9,015	△15.1%	23,183	20,372	△12.1%	52,440	48,776	△7.0%
短期貸付金	0	0	—	0	0	—	0	0	—
基金	1,002,250	922,317	△8.0%	1,002,250	922,317	△8.0%	1,014,032	933,578	△7.9%
財政調整基金	522,865	442,933	△15.3%	522,865	442,933	△15.3%	534,648	454,194	△15.0%
減債基金	479,384	479,384	0.0%	479,384	479,384	0.0%	479,384	479,384	0.0%
棚卸資産	0	0	—	0	0	—	16,458	14,898	△9.5%
その他	0	0	—	0	0	—	23	1,458	6136.2%
徴収不能引当金	△2	△2	0.0%	△3	△3	0.0%	△84	△71	△15.0%
繰延資産	0	0	—	0	0	—	0	0	—
資産合計	17,222,293	17,460,843	1.4%	20,453,134	20,555,455	0.5%	21,125,139	21,298,099	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,251,644	7,415,077	2.3%	8,656,378	8,758,877	1.2%	9,038,401	9,166,884	1.4%
地方債等	6,834,558	6,921,024	1.3%	8,268,339	8,264,825	△0.0%	8,382,279	8,416,482	0.4%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	417,086	462,560	10.9%	388,039	462,560	19.2%	409,950	534,616	30.4%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	31,493	-	0	31,493	-	246,173	215,787	△12.3%
流動負債	570,474	773,764	35.6%	693,779	903,723	30.3%	740,589	948,680	28.1%
1年内償還予定地方債等	524,541	667,961	27.3%	645,626	793,941	23.0%	657,855	803,709	22.2%
未払金	0	0	-	637	0	△100.0%	19,629	26,606	35.5%
未払費用	0	0	-	0	0	-	1,968	1,451	△26.3%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	41,857	64,842	54.9%	43,440	68,820	58.4%	49,310	74,593	51.3%
預り金	4,075	37,125	810.9%	4,075	37,125	810.9%	5,465	37,750	590.8%
その他	0	3,836	-	0	3,836	-	6,364	4,572	△28.2%
負債合計	7,822,117	8,188,841	4.7%	9,350,157	9,662,600	3.3%	9,778,991	10,115,564	3.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,993,696	17,101,450	0.6%	20,099,876	20,119,178	0.1%	20,642,399	20,716,876	0.4%
余剰分(不足分)	△7,593,521	△7,829,448	3.1%	△8,996,899	△9,226,323	2.6%	△9,296,251	△9,534,341	2.6%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	9,400,176	9,272,002	△1.4%	11,102,977	10,892,855	△1.9%	11,346,149	11,182,534	△1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2 億 39 百万円（1.4%）の増加、純資産は約 1 億 28 百万円（1.4%）の減少、負債は約 3 億 67 百万円（4.7%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 1 億 2 百万円（0.5%）の増加、純資産は約 2 億 10 百万円（1.9%）の減少、負債は約 3 億 12 百万円（3.3%）の増加、連結会計では資産は約 1 億 73 百万円（0.8%）の増加、純資産は約 1 億 64 百万円（1.4%）の減少、負債は約 3 億 37 百万円（3.4%）の増加となりました。

③令和元年度平田村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、平田村が保有している資産状況についてみていきますが、単に平田村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 30 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、平田村における資産形成の特徴が把握可能となります。

平田村における資産の構成を見ると、事業用資産が 34.9%、インフラ資産が 53.4%となっています。

面積や自治体の特性により、事業用資産とインフラ資産のバランスや特徴は異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）

- ・人口規模別平均（東北） 87 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 525 自治体

項目(金額:千円)	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	15,283,447	15,455,899	172,452
事業用資産	5,824,385	6,102,140	277,755
インフラ資産	9,413,714	9,318,891	△94,823
物品	45,347	34,867	△10,480
無形固定資産	3,073	13,071	9,999
投資その他の資産	704,927	710,163	5,236
流動資産	1,230,847	1,281,710	50,864
資産合計	17,222,293	17,460,843	238,550
項目 (資産合計に対する構成比)	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
有形固定資産	88.7%	88.5%	△0.2%
事業用資産	33.8%	34.9%	1.1%
インフラ資産	54.7%	53.4%	△1.3%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.1%	4.1%	△0.0%
流動資産	7.1%	7.3%	0.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%

人口規模別平均(東北)

人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)
17,064,149	61,412,799	150,919,171
7,096,606	22,893,863	63,875,454
7,750,622	31,636,583	73,930,234
149,353	358,268	957,143
53,741	39,629	96,167
1,596,580	7,049,753	13,621,174
1,549,533	3,578,036	8,030,702
18,246,170	64,990,835	158,949,873
人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)
93.5%	94.5%	94.9%
38.9%	35.2%	40.2%
42.5%	48.7%	46.5%
0.8%	0.6%	0.6%
0.3%	0.1%	0.1%
8.8%	10.8%	8.6%
8.5%	5.5%	5.1%
100.0%	100.0%	100.0%

類型別平均(全国)

町村Ⅱ-1 (23団体)
22,073,630
9,181,546
11,567,298
126,294
32,539
2,119,674
1,666,510
23,740,140
町村Ⅱ-1 (23団体)
93.0%
38.7%
48.7%
0.5%
0.1%
8.9%
7.0%
100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

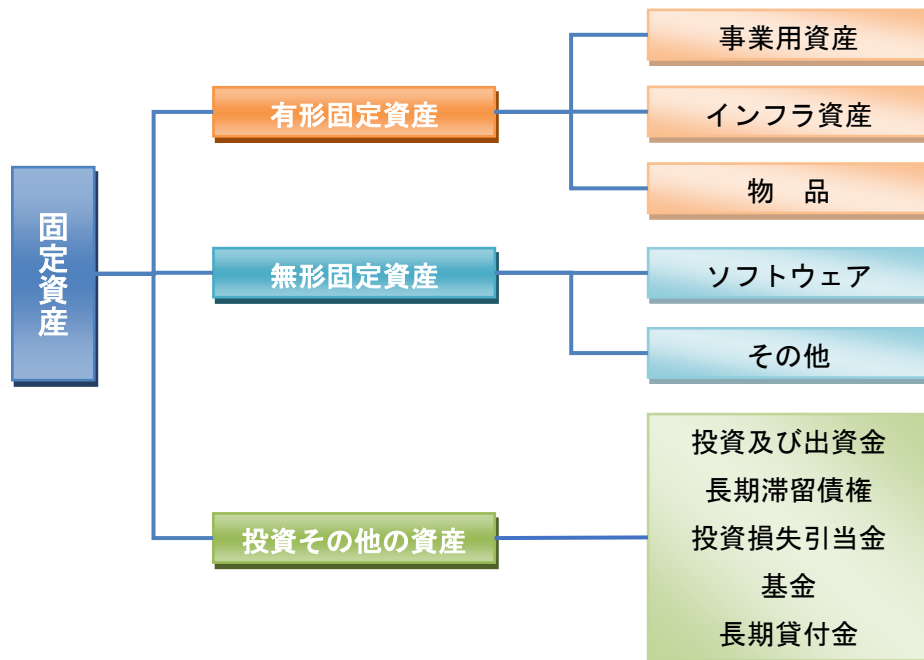
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

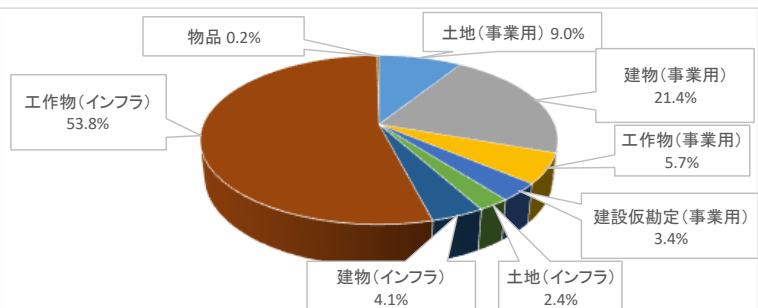


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに平田村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,386,087	9.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,309,970	21.4%
工作物(事業用)	885,677	5.7%
建設仮勘定(事業用)	520,406	3.4%
土地(インフラ)	374,135	2.4%
建物(インフラ)	628,065	4.1%
工作物(インフラ)	8,316,691	53.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	34,867	0.2%
合計	15,455,899	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の53.8%、次いで建物(事業用資産)の21.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

平田村においては、61.3%と他団体と比較するとやや低い水準です。なお、事業用資産は60.7%、インフラ資産は61.6%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
償却資産取得価額合計	33,662,639	34,014,704	352,065
減価償却累計額	20,146,576	20,839,433	692,856
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	59.8%	61.3%	1.4%
【参考】事業用資産	58.4%	60.7%	2.3%
【参考】インフラ資産	60.6%	61.6%	1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均(東北)

人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万~5万人 (36団体)	人口 5~10万人 (12団体)
35,424,564	93,630,059	230,095,371
22,604,752	48,009,502	129,705,229
63.8%	51.3%	56.4%
-	-	-
-	-	-

類型別平均(全国)

町村Ⅱ-1 (23団体)
36,015,375
22,541,541
62.6%
-
-

④令和元年度平田村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

平田村の純資産比率は53.1%で他団体と比較すると低めの水準となります。

ただし、平田村においては、地方債の内、過疎対策事業債等（※1）、交付税補填される地方債の占める割合が大きく、一概に財務体質が悪い状況とは言えません。

※1. 平田村においては、地方債残高の内、交付税補填される金額は72.8%であり、残りの27.2%の金額が村負担分になります。

なお、令和元年度末時点での平田村の地方債残高の内、過疎対策事業債（※2）の割合は47.89%になります。

※2. 過疎対策事業債については、借入額の70%が交付税補填される性質（村負担額は残りの30%）の地方債となります。

■純資産比率の状況

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	17,222,293	17,460,843	238,550
負債合計	7,822,117	8,188,841	366,724
純資産合計	9,400,176	9,272,002	△128,174
純資産比率	54.6%	53.1%	△1.5%
負債比率	45.4%	46.9%	1.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均（東北）

人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)
18,246,170	64,990,835	158,949,873
5,113,923	13,540,838	41,409,261
13,132,247	51,449,997	117,540,613
72.0%	79.2%	73.9%
28.0%	20.8%	26.1%

類型別平均（全国）

町村Ⅱ－1 (23団体)
23,740,140
5,192,242
18,547,898
78.1%
21.9%

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、平田村は43.5%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準ですが、地方債残高の内、47.89%は過疎対策事業債となります。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、％）

項目（金額：千円）	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
資産合計	17,222,293	17,460,843	238,550
地方債残高	7,359,099	7,588,985	229,886
資産合計対地方債割合	42.7%	43.5%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均（東北）

人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)
18,246,170	64,990,835	158,949,873
4,114,098	10,533,830	33,720,181
22.5%	16.2%	21.2%

類型別平均（全国）

町村Ⅱ－1 (23団体)
23,740,140
4,134,995
17.4%

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,509,928	4,953,415	6,317,429
業務費用	2,273,206	2,677,044	3,282,755
人件費	764,864	843,236	1,081,683
職員給与費	589,979	635,221	853,450
賞与等引当金繰入額	64,842	68,820	69,717
退職手当引当金繰入額	45,474	74,521	78,764
その他	64,570	64,674	79,753
物件費等	1,470,842	1,755,238	2,097,077
物件費	708,121	835,291	1,109,854
維持補修費	62,873	77,193	85,251
減価償却費	699,848	842,754	901,899
その他	0	0	74
その他の業務費用	37,499	78,570	103,995
支払利息	26,440	59,896	60,602
徴収不能引当金繰入額	51	△2,172	△2,172
その他	11,008	20,846	45,565
移転費用	1,236,722	2,276,371	3,034,674
補助金等	627,880	2,010,806	2,762,969
社会保障給付	263,414	263,414	265,216
他会計への繰出金	344,520	0	0
その他	909	2,151	6,488
経常収益	74,374	207,722	532,224
使用料及び手数料	35,036	149,287	164,322
その他	39,338	58,435	367,902
純経常行政コスト	3,435,554	4,745,693	5,785,205
臨時損失	150,155	150,155	164,225
災害復旧事業費	149,215	149,215	150,218
資産除売却損	940	940	940
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	13,066
臨時利益	11,836	11,836	11,836
資産売却益	11,836	11,836	11,836
その他	0	0	0
純行政コスト	3,573,873	4,884,012	5,937,593

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約35億10百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約74百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約34億36百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約35億74百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約48億84百万円、連結会計で約59億38百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	3,420,910	3,509,928	2.6%	4,757,486	4,953,415	4.1%	6,197,816	6,317,429	1.9%
業務費用	2,229,713	2,273,206	2.0%	2,619,568	2,677,044	2.2%	3,241,691	3,282,755	1.3%
人件費	614,368	764,864	24.5%	627,763	843,236	34.3%	898,670	1,081,683	20.4%
職員給与費	580,387	589,979	1.7%	619,077	635,221	2.6%	824,293	853,450	3.5%
賞与等引当金繰入額	41,857	64,842	54.9%	45,525	68,820	51.2%	51,099	69,717	36.4%
退職手当引当金繰入額	△71,497	45,474	△163.6%	△100,544	74,521	△174.1%	△89,654	78,764	△187.9%
その他	63,621	64,570	1.5%	63,705	64,674	1.5%	112,932	79,753	△29.4%
物件費等	1,571,186	1,470,842	△6.4%	1,878,038	1,755,238	△6.5%	2,200,115	2,097,077	△4.7%
物件費	757,381	708,121	△6.5%	885,684	835,291	△5.7%	1,136,630	1,109,854	△2.4%
維持補修費	117,092	62,873	△46.3%	154,854	77,193	△50.2%	157,422	85,251	△45.8%
減価償却費	696,713	699,848	0.4%	837,500	842,754	0.6%	905,997	901,899	△0.5%
その他	0	0	-	0	0	-	65	74	13.5%
その他の業務費用	44,160	37,499	△15.1%	113,767	78,570	△30.9%	142,906	103,995	△27.2%
支払利息	31,304	26,440	△15.5%	67,894	59,896	△11.8%	68,782	60,602	△11.9%
徴収不能引当金繰入額	△399	51	△112.8%	△1,459	△2,172	48.9%	△1,460	△2,172	48.8%
その他	13,255	11,008	△16.9%	47,332	20,846	△56.0%	75,584	45,565	△39.7%
移転費用	1,191,197	1,236,722	3.8%	2,137,918	2,276,371	6.5%	2,956,125	3,034,674	2.7%
補助金等	501,953	627,880	25.1%	1,816,015	2,010,806	10.7%	2,628,815	2,762,969	5.1%
社会保障給付	272,456	263,414	△3.3%	272,456	263,414	△3.3%	274,036	265,216	△3.2%
他会計への繰出金	369,233	344,520	△6.7%	0	0	-	0	0	-
その他	47,555	909	△98.1%	49,447	2,151	△95.6%	53,275	6,488	△87.8%
経常収益	91,962	74,374	△19.1%	233,270	207,722	△11.0%	564,332	532,224	△5.7%
使用料及び手数料	37,477	35,036	△6.5%	154,896	149,287	△3.6%	325,805	164,322	△49.6%
その他	54,485	39,338	△27.8%	78,374	58,435	△25.4%	238,527	367,902	54.2%
純経常行政コスト	3,328,948	3,435,554	3.2%	4,524,216	4,745,693	4.9%	5,633,485	5,785,205	2.7%
臨時損失	46,106	150,155	225.7%	46,106	150,155	225.7%	47,578	164,225	245.2%
災害復旧事業費	0	149,215	-	0	149,215	-	0	150,218	-
資産除売却損	46,106	940	△98.0%	46,106	940	△98.0%	46,149	940	△98.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	1,430	13,066	814.0%
臨時利益	0	11,836	-	0	11,836	-	4,093	11,836	189.2%
資産売却益	0	11,836	-	0	11,836	-	0	11,836	-
その他	0	0	-	0	0	-	4,093	0	△100.0%
純行政コスト	3,375,055	3,573,873	5.9%	4,570,322	4,884,012	6.9%	5,676,970	5,937,593	4.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等で経常費用は約 89 百万円 (2.6%) の増加、経常収益は約 18 百万円 (19.1%) の減少となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 7 百万円 (3.2%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 1 億 99 百万円 (5.9%) 増加となっています。

また、全体会計では純行政コストは約 3 億 14 百万円 (6.9%) 増加、連結会計では純行政コストは約 2 億 61 百万円 (4.6%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、平田村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

平田村においては、業務費用が64.8%、移転費用が35.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.8%、物件費等に41.9%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	3,420,910	3,509,928	89,017
業務費用	2,229,713	2,273,206	43,492
人件費	614,368	764,864	150,497
物件費等	1,571,186	1,470,842	△100,344
その他の業務費用	44,160	37,499	△6,660
移転費用	1,191,197	1,236,722	45,525
項目 (経常費用に対する構成比)	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
業務費用	65.2%	64.8%	△0.4%
人件費	18.0%	21.8%	3.8%
物件費等	45.9%	41.9%	△4.0%
その他の業務費用	1.3%	1.1%	△0.2%
移転費用	34.8%	35.2%	0.4%

人口規模別平均(東北)

人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)
3,768,267	11,806,254	29,936,064
2,404,451	6,664,732	16,385,156
709,017	1,739,941	4,641,303
1,630,677	4,787,143	11,232,172
64,757	137,649	511,681
1,411,434	5,141,522	13,550,908
人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)
100.0%	100.0%	100.0%
63.8%	56.5%	54.7%
18.8%	14.7%	15.5%
43.3%	40.5%	37.5%
1.7%	1.2%	1.7%
37.5%	43.5%	45.3%

類型別平均(全国)

町村Ⅱ-1 (23団体)
4,444,498
2,832,536
832,838
1,946,543
53,155
1,611,962
町村Ⅱ-1 (23団体)
100.0%
63.7%
18.7%
43.8%
1.2%
36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。平田村における減価償却費の構成割合は19.9%であり、人口1万人未満の自治体平均より若干高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.3%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
減価償却費	696,713	699,848	3,135
経常費用	3,420,910	3,509,928	89,017
対経常費用 減価償却費割合	20.4%	19.9%	△0.4%
償却資産合計	13,519,135	13,188,342	△330,793
対償却資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.3%	0.2%
資産合計	17,222,293	17,460,843	238,550
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	4.0%	△0.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均(東北)

人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)
685,457	1,943,823	4,628,635
3,768,267	11,806,254	29,936,064
18.2%	16.5%	15.5%
35,424,564	93,630,059	230,095,371
1.9%	2.1%	2.0%
18,246,170	64,990,835	158,949,873
3.8%	3.0%	2.9%

類型別平均(全国)

町村Ⅱ-1 (23団体)
727,578
4,444,498
16.4%
36,015,375
2.0%
23,740,140
3.1%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

平田村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.9%、扶助費である社会保障給付が7.5%、他会計の負担分である繰出金が9.8%となっています。他団体と比較すると、社会保障給付の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	3,420,910	3,509,928	89,017
移転費用	1,191,197	1,236,722	45,525
補助金等	501,953	627,880	125,927
社会保障給付	272,456	263,414	△9,042
他会計への繰出金	369,233	344,520	△24,714
その他	47,555	909	△46,646
項目 （経常費用に対する構成比）	平田村		前年比
	H30年度	R元年度	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%
移転費用	34.8%	35.2%	0.4%
補助金等	14.7%	17.9%	3.2%
社会保障給付	8.0%	7.5%	△0.5%
他会計への繰出金	10.8%	9.8%	△1.0%
その他	1.4%	0.0%	△1.4%

人口規模別平均（東北）

人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）
3,768,267	11,806,254	29,936,064
1,411,434	5,141,522	13,550,908
768,072	2,495,119	5,468,628
258,478	1,487,703	4,981,246
372,516	1,152,375	2,940,598
12,369	81,937	160,437
人口 1万人未満 （30団体）	人口 1万～5万人 （36団体）	人口 5～10万人 （12団体）
100.0%	100.0%	100.0%
37.5%	43.5%	45.3%
20.4%	21.1%	18.3%
6.9%	12.6%	16.6%
9.9%	9.8%	9.8%
0.3%	0.7%	0.5%

類型別平均（全国）

町村Ⅱ－1 （23団体）
4,444,498
1,611,962
836,384
337,308
419,057
19,213
町村Ⅱ－1 （23団体）
100.0%
36.3%
18.8%
7.6%
9.4%
0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,400,176	11,102,977	11,346,149
純行政コスト(△)	△3,573,873	△4,884,012	△5,937,593
財源	3,440,701	4,668,891	5,803,021
税金等	2,850,291	3,224,268	3,658,909
国県等補助金	590,410	1,444,623	2,144,113
本年度差額	△133,172	△215,121	△134,572
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	4,999	4,999	△16,134
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,134
その他	0	0	△10,774
本年度純資産変動額	△128,174	△210,122	△163,614
本年度末純資産残高	9,272,002	10,892,855	11,182,534

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約92億72百万円となっています。

また、全体会計では約108億93百万円、連結会計では約111億83百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	9,590,204	9,400,176	△2.0%	11,270,784	11,102,977	△1.5%	11,564,157	11,346,149	△1.9%
純行政コスト(△)	△3,375,055	△3,573,873	5.9%	△4,570,322	△4,884,012	6.9%	△5,676,970	△5,937,593	4.6%
財源	3,185,014	3,440,701	8.0%	4,402,503	4,668,891	6.1%	5,469,117	5,803,021	6.1%
税金等	2,708,951	2,850,291	5.2%	3,063,346	3,224,268	5.3%	3,442,471	3,658,909	6.3%
国県等補助金	476,063	590,410	24.0%	1,339,157	1,444,623	7.9%	2,026,647	2,144,113	5.8%
本年度差額	△190,040	△133,172	△29.9%	△167,819	△215,121	28.2%	△207,853	△134,572	△35.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	12	4,999	40473.9%	12	4,999	40473.9%	△8,232	△16,134	96.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△1,923	△2,134	10.9%
その他	0	0	-	0	0	-	0	△10,774	-
本年度純資産変動額	△190,028	△128,174	△32.6%	△167,807	△210,122	25.2%	△218,008	△163,614	△25.0%
本年度末純資産残高	9,400,176	9,272,002	△1.4%	11,102,977	10,892,855	△1.9%	11,346,149	11,182,534	△1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億28百万円（1.4%）の減少、全体会計では約2億10百万円（1.9%）の減少、連結会計では約1億64百万円（1.4%）の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,741,153	4,013,152	5,340,464
業務費用支出	1,504,431	1,736,781	2,305,790
移転費用支出	1,236,722	2,276,371	3,034,674
業務収入	3,307,888	4,659,416	6,076,125
臨時支出	149,215	149,215	150,218
臨時収入	9,278	9,278	9,671
業務活動収支	426,797	506,327	595,114
【投資活動収支】			
投資活動支出	952,430	1,038,673	1,177,182
投資活動収入	398,544	443,776	478,579
投資活動収支	△553,887	△594,898	△698,603
【財務活動収支】			
財務活動支出	527,991	649,076	662,074
財務活動収入	754,427	790,427	837,294
財務活動収支	226,436	141,351	175,219
本年度資金収支額	99,347	52,781	71,731
前年度末資金残高	213,907	326,002	408,918
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,191
本年度末資金残高	313,255	378,783	478,457

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約99百万円のプラスとなり、資金残高は約3億13百万円に増加しました。

また、全体会計では約53百万円のプラスで、資金残高は約3億79百万円に増加、連結会計では約72百万円のプラスで、資金残高は約4億78百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,741,153	4,013,152	5,340,464
業務費用支出	1,504,431	1,736,781	2,305,790
人件費支出	696,405	744,540	986,606
物件費等支出	770,577	912,067	1,215,558
支払利息支出	26,440	59,896	60,602
その他の支出	11,008	20,278	43,025
移転費用支出	1,236,722	2,276,371	3,034,674
補助金等支出	627,880	2,010,806	2,762,969
社会保障給付支出	263,414	263,414	265,216
他会計への繰出支出	344,520	0	0
その他の支出	909	2,151	6,488
業務収入	3,307,888	4,659,416	6,076,125
税収等収入	2,858,320	3,247,879	3,682,519
国県等補助金収入	375,016	1,203,629	1,871,982
使用料及び手数料収入	35,219	149,477	164,518
その他の収入	39,334	58,431	357,106
臨時支出	149,215	149,215	150,218
災害復旧事業費支出	149,215	149,215	150,218
その他の支出	0	0	0
臨時収入	9,278	9,278	9,671
業務活動収支	426,797	506,327	595,114
【投資活動収支】			
投資活動支出	952,430	1,038,673	1,177,182
公共施設等整備費支出	844,877	921,114	1,059,620
基金積立金支出	106,237	116,242	116,245
投資及び出資金支出	1,317	1,317	1,317
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	398,544	443,776	478,579
国県等補助金収入	206,116	231,716	263,630
基金取崩収入	180,591	200,223	200,385
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	11,836	11,836	12,139
その他の収入	0	0	2,425
投資活動収支	△553,887	△594,898	△698,603
【財務活動収支】			
財務活動支出	527,991	649,076	662,074
地方債等償還支出	524,541	645,626	657,871
その他の支出	3,450	3,450	4,204
財務活動収入	754,427	790,427	837,294
地方債等発行収入	754,427	790,427	837,294
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	226,436	141,351	175,219
本年度資金収支額	99,347	52,781	71,731
前年度末資金残高	213,907	326,002	408,918
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△2,191
本年度末資金残高	313,255	378,783	478,457

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,796,126	2,741,153	△2.0%	4,022,555	4,013,152	△0.2%	5,395,614	5,340,464	△1.0%
業務費用支出	1,604,928	1,504,431	△6.3%	1,884,637	1,736,781	△7.8%	2,439,489	2,305,790	△5.5%
人件費支出	685,897	696,405	1.5%	729,631	744,540	2.0%	997,630	986,606	△1.1%
物件費等支出	882,649	770,577	△12.7%	1,048,919	912,067	△13.0%	1,305,086	1,215,558	△6.9%
支払利息支出	31,304	26,440	△15.5%	67,894	59,896	△11.8%	68,782	60,602	△11.9%
その他の支出	5,078	11,008	116.8%	38,193	20,278	△46.9%	67,991	43,025	△36.7%
移転費用支出	1,191,197	1,236,722	3.8%	2,137,918	2,276,371	6.5%	2,956,125	3,034,674	2.7%
補助金等支出	501,953	627,880	25.1%	1,816,015	2,010,806	10.7%	2,628,815	2,762,969	5.1%
社会保障給付支出	272,456	263,414	△3.3%	272,456	263,414	△3.3%	274,036	265,216	△3.2%
他会計への繰出支出	369,233	344,520	△6.7%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	47,555	909	△98.1%	49,447	2,151	△95.6%	53,275	6,488	△87.8%
業務収入	3,119,375	3,307,888	6.0%	4,476,708	4,659,416	4.1%	5,857,660	6,076,125	3.7%
税収等収入	2,701,638	2,858,320	5.8%	3,060,080	3,247,879	6.1%	3,423,127	3,682,519	7.6%
国県等補助金収入	346,314	375,016	8.3%	1,209,408	1,203,629	△0.5%	1,896,239	1,871,982	△1.3%
使用料及び手数料収入	36,804	35,219	△4.3%	148,710	149,477	0.5%	318,812	164,518	△48.4%
その他の収入	34,620	39,334	13.6%	58,509	58,431	△0.1%	219,483	357,106	62.7%
臨時支出	0	149,215	-	0	149,215	-	0	150,218	-
災害復旧事業費支出	0	149,215	-	0	149,215	-	0	150,218	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	9,278	-	0	9,278	-	0	9,671	-
業務活動収支	323,249	426,797	32.0%	454,153	506,327	11.5%	462,046	595,114	28.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	664,390	952,430	43.4%	831,524	1,038,673	24.9%	865,237	1,177,182	36.1%
公共施設等整備費支出	507,581	844,877	66.5%	617,076	921,114	49.3%	650,764	1,059,620	62.8%
基金積立金支出	151,909	106,237	△30.1%	209,548	116,242	△44.5%	209,573	116,245	△44.5%
投資及び出資金支出	4,900	1,317	△73.1%	4,900	1,317	△73.1%	4,900	1,317	△73.1%
貸付金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	178,207	398,544	123.6%	178,207	443,776	149.0%	179,067	478,579	167.3%
国県等補助金収入	129,749	206,116	58.9%	129,749	231,716	78.6%	130,408	263,630	102.2%
基金取崩収入	48,458	180,591	272.7%	48,458	200,223	313.2%	48,659	200,385	311.8%
貸付金元金回収収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産売却収入	0	11,836	-	0	11,836	-	0	12,139	22070883.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	2,425	-
投資活動収支	△486,184	△553,887	13.9%	△653,317	△594,898	△8.9%	△686,170	△698,603	1.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	411,033	527,991	28.5%	525,633	649,076	23.5%	536,008	662,074	23.5%
地方債等償還支出	411,033	524,541	27.6%	525,633	645,626	22.8%	542,077	657,871	21.4%
その他の支出	0	3,450	-	0	3,450	-	△6,069	4,204	△169.3%
財務活動収入	453,192	754,427	66.5%	503,192	790,427	57.1%	527,066	837,294	58.9%
地方債等発行収入	453,192	754,427	66.5%	503,192	790,427	57.1%	527,066	837,294	58.9%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	42,159	226,436	437.1%	△22,441	141,351	△729.9%	△8,942	175,219	△2059.6%
本年度資金収支額	△120,776	99,347	△182.3%	△221,606	52,781	△123.8%	△233,066	71,731	△130.8%
前年度末資金残高	334,683	213,907	△36.1%	547,609	326,002	△40.5%	644,604	408,918	△36.6%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△2,621	△2,191	△16.4%
本年度末資金残高	213,907	313,255	46.4%	326,002	378,783	16.2%	408,918	478,457	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 令和元年度 平田村 財務分析（一般会計等）

これまでは、平田村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは平田村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、平田村と東北地方内自治体人口1万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 53.1% で平均値 72.0% の 0.74 倍
- 住民一人当たりの資産額は 296 万円で平均値 394 万円の 0.75 倍
- 住民一人当たりの負債額は 139 万円で平均値 109 万円の 1.27 倍
- 資産老朽化率は 61.3% で平均値 63.8% の 0.96 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 61 万円で平均値 80 万円の 0.76 倍
- 受益者負担割合は 2.1% で平均値 4.1% の 0.52 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	54.6%	53.1%	△1.5%	72.0%	79.2%	73.9%	78.1%

平田村の純資産比率は、53.1%となっています。平均値より低めの水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

平田村の場合だと、自己資金が53.1万円、借金が46.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

ただし、平田村においては、地方債の内、過疎対策事業債等（※1）、交付税補填される地方債の占める割合が大きく、一概に財務体質が悪い状況とは言えません。

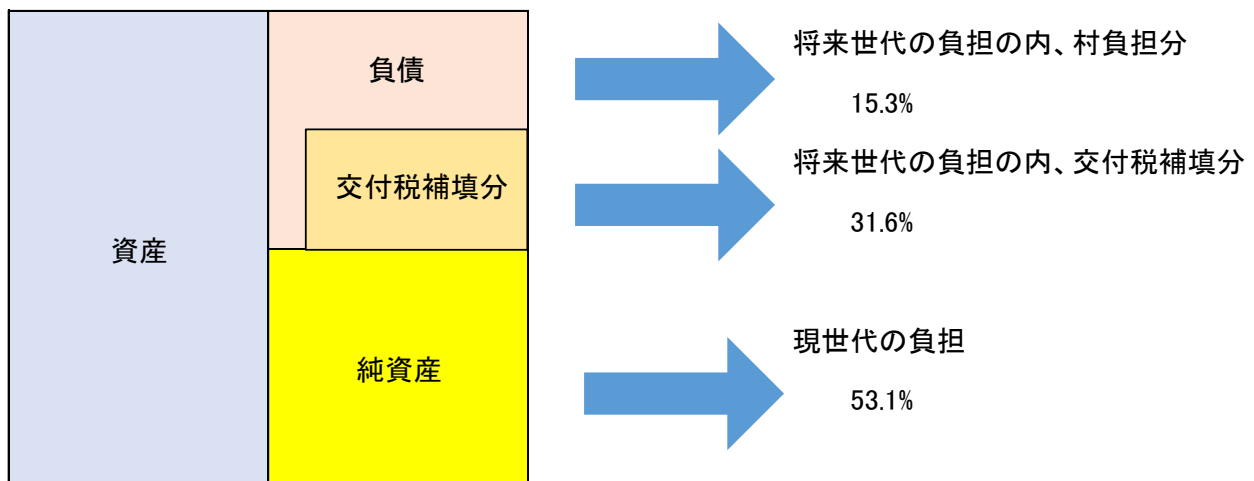
※1. 平田村においては、地方債残高の内、交付税補填される金額は 72.8% であり、残りの 27.2% の金額が村負担分になります。

地方債の内、村負担分のみを負債金額とした場合の純資産比率は 84.7% になります。

地方債の内、交付税補填を考慮した場合の純資産比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	85.2%	84.7%	△0.5%	72.0%	79.2%	73.9%	78.1%

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	286万円	296万円	3.5%	394万円	304万円	234万円	332万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日現在の住民基本台帳の5,897人で算出しています。

平田村の「住民一人当たりの資産額」は296万円で、平均値の394万円よりも低めの水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	130万円	139万円	6.9%	109万円	58万円	62万円	75万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。

平田村は平均値より高めの水準ですが、令和元年度末時点での平田村の地方債残高の内、47.89%は過疎対策事業債になります。

令和元年度末時点での地方債残高（過疎対策事業債以外も含む）の内、交付税補填されない（村負担分）割合は、27.2%になります。地方債の内、村負担分のみを負債とした場合の住民一人当たり負債は約45万円になります。

地方債の内、交付税補填を考慮した場合の住民一人当たり負債

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	42万円	45万円	7.1%	109万円	58万円	62万円	75万円

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.8%	61.3%	1.5%	63.8%	51.3%	56.4%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.4%	60.7%	2.3%	－	－	－	－
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.6%	61.6%	1.0%	－	－	－	－

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

平田村の指標は、61.3%であり、老朽化が若干進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が60.7%、インフラ資産が61.6%です。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	56万円	61万円	8.9%	80万円	52万円	40万円	60万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳に登録されている人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

平田村は61万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると若干低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	平田村		前年比	人口 1万人未満 (30団体)	人口 1万～5万人 (36団体)	人口 5～10万人 (12団体)	町村Ⅱ－1 (23団体)
		H30年度	R元年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	2.1%	△22.2%	4.1%	3.5%	3.7%	5.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

平田村の受益者負担割合は2.1%で、平均値より低めの水準です。